

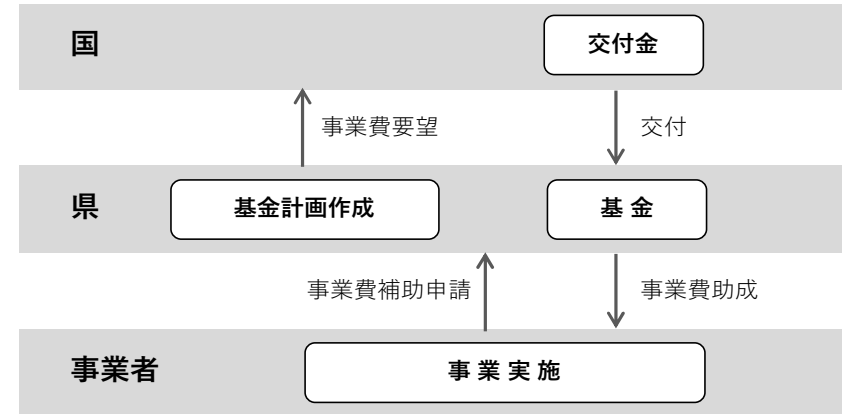
地域医療介護総合確保基金に係る 令和7年度事業計画（案）

◆ 地域医療介護総合確保基金とその計画

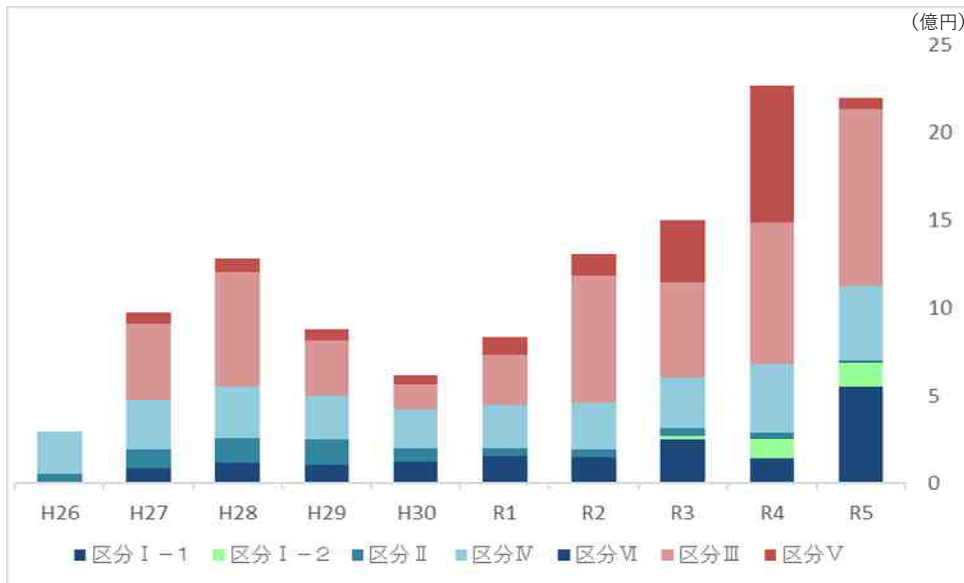
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保、勤務環境の改善など、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

このため、新たな財政支援制度を平成26年度に創設。

消費税増収分等を財源として地域医療介護総合確保基金を都道府県に設置し、都道府県が作成した計画に基づき事業を実施している。



◆ これまでの事業実績額



◆ スケジュール (見込)

令和7年度 基金計画

- 令和7年3月末 国へ要望額を提出
- 秋～冬頃 国から配分額内示
- 令和8年1月 基金計画策定、国へ交付申請
- 3月 国から交付決定、基金積立

(参考) 令和6年度 基金計画<医療分>

- 令和6年3月末 国へ要望額を提出
- 4月 国から配分額内示 (1回目)
- 8月 国から配分額内示 (2回目)
- 12月 国から配分額内示 (3回目)
- 令和7年1月 基金計画策定、国へ交付申請
- 3月 国から交付決定、基金積立

地域医療介護総合確保基金に係る令和7年度事業計画（案）

総括表

事業の区分		令和7年度 基金事業予算額(※1)	令和7年度 基金要望額(※2)
医療分		1,419,189 千円	748,956 千円
区分Ⅰ-1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について、実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う	481,857 千円	-
区分Ⅰ-2	地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業 医療施設が医療機能の分化・連携の議論を踏まえた病床機能の再編を行う際、雇用や債務承継など特に困難な課題に対応するための財政支援を行う	75,240 千円	-
区分Ⅱ	居宅等における医療の提供に関する事業 地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う	25,972 千円	21,149 千円
区分Ⅳ	医療従事者の確保に関する事業 医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する	660,199 千円	551,886 千円
区分Ⅵ	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みとしてチーム医療の推進やICT等による業務改革を進める医療機関に対し助成を行うとともに、長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等に対する支援を行う	175,921 千円	175,921 千円
介護分		1,653,802 千円	585,657 千円
区分Ⅲ	介護施設等の整備に関する事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う	1,556,863 千円	516,417 千円
区分Ⅴ	介護従事者の確保に関する事業 多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進する	96,939 千円	69,240 千円
合 計		3,072,991 千円	1,334,613 千円

※1) 基金事業予算額は、「令和6年度までに積み立てた基金を充当して実施するもの」と「令和7年度に積み立てる基金を充当して実施するもの」とを合算したもの

※2) 基金要望額は、令和7年度に新たに基金へ積み立てる分としての国への要望額

医療分 令和7年度 地域医療介護総合確保基金事業における主なもの

事業の区分	令和7年度 事業予算額	令和7年度 基金要望額(計画見込)
	【区分Ⅰ－１】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能の分化・連携のための施設設備整備等（352,014千円） ・ がん診療施設設備整備（81,843千円） 	481,857千円
【区分Ⅰ－２】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能再編支援（75,240千円） 	75,240千円	-
【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療等を支える特定行為研修指定研修機関運営補助（5,000千円） ・ 訪問看護総合支援センター運営（8,000千円）【基金新規】 ・ 在宅医療推進（4,103千円） 	25,972千円	21,149千円
【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 医師の地域偏在対策、診療科の偏在対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産科医師確保対策（112,000千円） ・ 医師確保修学資金（139,200千円） ・ 地域医療支援センター運営（56,410千円） ・ 児童精神科医の確保（36,000千円）【基金新規】 ➢ 看護職員等の確保・養成、医療従事者の勤務環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院内保育所運営（40,028千円） ・ 認定看護師等確保支援事業（10,000千円）【基金新規】 ・ 災害医療人材の確保（30,000千円）【基金新規】 	660,199千円	551,886千円
【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業（175,921千円）【基金新規】 	175,921千円	175,921千円
合 計	1,419,189千円	748,956千円

医療分 【区分Ⅰ－１】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
1	病床機能の分化・連携のための施設設備整備等	病床機能の分化・連携に係る回復期病床や高度急性期病床の整備、病床の廃止等に対し、施設の改修、医療機器の整備等を支援	医療機関	352,014	H28～	補助
2	がん診療施設設備整備	がん診療及び治療を行う病院の設備整備を支援	医療機関	81,843	H27～	補助
3	医療提供体制構築のための指導医派遣	県立医大との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を実施	(県立医大)	48,000	H28～	委託
区分Ⅰ－１ 計				481,857		

医療分 【区分Ⅰ－２】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
1	病床機能再編支援	地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関が自主的に病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む際に財政支援を実施	医療機関	75,240	R3～	補助
区分Ⅰ－２ 計				75,240		

医療分 【区分Ⅱ】 居宅等における医療の提供に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
1	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	特定行為（看護師自身の判断で行うことのできる特定の診療補助行為）のできる看護師のいる施設数の増加を図るため、特定行為研修の受講を支援 【注】研修期間1年半のため、補助金の執行は翌年度	医療機関	2,993	H29～	補助 直営
2	在宅医療等を支える特定行為研修指定研修機関運営補助	特定行為に係る看護師の研修制度を推進するため、指定研修機関である県立医大の運営を支援	県立医大	5,000	R6～	補助
3	地域包括ケアシステムを支えるマネジメント研修	地域包括ケアシステムマネジメント研修（保健師）の実施	(看護協会)	720	H29～	委託
新規	4 訪問看護総合支援センター運営	訪問看護事業者の経営基盤安定化に対する支援、訪問看護の担い手創出支援、その他訪問看護に係る課題を解決するため、県訪問看護総合支援センターを運営	(看護協会)	8,000	R7～	委託
5	在宅医療推進	・在宅医療や上手な医療のかかり方について、県民啓発を実施 ・看護職員を対象に、退院支援看護師養成研修を実施	和歌山県 (看護協会)	4,103	R2～	直営 委託
新規	6 障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター機器整備	障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの設備整備を支援	和歌山県	5,156	R7～	直営
区分Ⅱ 計				25,972		

医療分 【区分Ⅳ】 医療従事者の確保に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
1	地域医療支援センター運営	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と、医師不足医療機関における医師確保を一体的に行うため、地域医療支援センターを運営	(県立医大)	56,410	H26～	委託
2	地域医療支援ドクター登録制度	義務年限明け医師の県内定着と後進育成のため、地域医療支援ドクター登録制度の創設と地域医療支援コーディネーターを設置	(県立医大)	17,400	R5～	委託
3	医師のキャリア形成支援	地域医療卒卒業医師の後期研修として、医大地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事し、地域医療に必要な研修等を実施	(県立医大)	89,700	R1～	委託
4	医師確保修学資金	県立医科大学地域医療枠、県立医科大学県民医療枠B C、近畿大学医学部和歌山県地域枠の入学者に対し、修学資金を貸与	和歌山県	139,200	R1～	直営
5	医師臨床研修マッチング対策	臨床研修医を確保するため、医学生を対象に、県内臨床研修病院のPRを実施（合同説明会の開催、WEBサイト運営、パンフレット配布など）	和歌山県	3,954	H27～	直営
6	特定診療科医師確保対策	勤務医が不足している小児科・精神科・救急科に新たに進む県民医療卒卒業医師に研修資金を貸与	和歌山県	7,500	R4～	直営
7	産科医師確保対策	・ 公的病院で新たに分娩を取り扱う若手医師等に、研修資金又は研究資金を貸与 ・ 医師少数区域等の公立病院へ産科医師を派遣する県外医療機関へ支援 ・ 総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医を確保	和歌山県 医療機関	112,000	H28～	直営 補助
8	産科医師当直応援	開業医等が医大総合周産期母子医療センターの当直の応援に入る体制を支援	県立医大	1,920	H28～	補助
9	産科医等確保支援	産科医等の処遇改善のため、分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師に対し手当を支給する医療機関・助産所を支援	医療機関 助産所	23,151	H26～	補助
10	新生児医療担当医確保支援	新生児担当医の離職防止を図るため、NICU設置病院に対し、新生児取扱手当の支給を支援	医療機関	1,166	H26～	補助
11	あんしん子育て救急整備運営	小児2次救急医療を担う病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	医療機関	26,277	H26～	補助
12	こども救急相談ダイヤル（#8000）	こどもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不急不要の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を365日体制で実施	(受託者は公募)	6,159	H26～	委託
13	医療勤務環境改善推進	医療機関内での勤務環境を整備し、医療従事者の定着を図るため、専門家派遣や個々のニーズに応じた支援を実施する医療勤務環境改善支援センターを運営	(病院協会)	3,045	H26～	委託
14	看護教育・研修	看護教員研修、実習指導者講習会を実施	和歌山県 (看護協会)	2,212	H26～	直営 委託

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
15	新人看護職員指導者研修	新人看護職員研修の指導者を養成するため、指導者研修を実施	(看護協会)	656	H26～	委託
16	潜在看護職員復職支援研修	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習などの研修を実施 医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修も行う	(看護協会)	2,948	H26～	委託
17	看護師等の復職支援強化・就業促進	ナースセンターサテライトにおいて、復職支援コーディネーターによる出張相談を実施	(看護協会)	1,356	H26～	委託
18	看護職員届出制度登録システム運用	看護師免許等保有者の届出制度について周知するとともに、登録者へ情報提供を行う	(看護協会)	1,592	H27～	委託
19	看護職員充足対策(新人看護職員研修)	医療機関における新人看護職員研修の実施を支援	医療機関	9,147	H26～	補助
20	看護職員充足対策(Uターン推進)	県外の看護学生、看護職員に県内医療機関の求人情報を提供し、県内就業(Iターン・Uターン)の推進を図る	和歌山県	7,034	H28～	直営
21	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営を支援	看護師等養成所	24,160	H26～	補助
22	病院内保育所運営	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育所の運営を支援し、働きやすい職場環境を整備	医療機関	40,028	H26～	補助
新規	23 認定看護師等確保支援事業	高度(専門分野)化が進む医療現場において、水準の高い看護実践ができる認定看護師や診療看護師の確保のため、地域において基幹的な役割を担う病院を対象に、教育の受講に必要な経費を支援	医療機関	10,000	R7～	補助
24	災害医療の従事者確保	ローカルDMATの養成	和歌山県 (看護協会)	2,184	R4～	直営 委託
新規	25 災害医療人材の確保	県内で不足する災害医療従事者の確保、養成を行うため、災害医学講座を開設し、県内医療従事者の災害対応力の強化を図る	(県立医大)	30,000	R7～	補助
新規	26 へき地などの中山間地域におけるオンライン診療推進事業	限られる医療資源の効率的な活用と新たな医療提供形態の構築を図るため、オンライン診療のセミナーや住民のニーズ調査を行う	和歌山県 (受託者は公募)	5,000	R7～	直営 委託
新規	27 児童精神科医の確保	県立医大にこどものこころ診療センター(仮称)を開設し、こどものこころと発達に関する専門家(児童精神科医)を育成	県立医大	36,000	R7～	補助
区分IV 計				660,199		

医療分 【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
新規 1	地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	医師を育成する医療機関において、教育研修のための勤務環境改善を診療に関する勤務環境改善と一体的かつ効率的に行うための取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を支援	県立医大	175,921	R7～	補助
区分Ⅵ 計				175,921		

(注) 「実施年度」は基金事業としての実施年度

介護分 令和7年度 地域医療介護総合確保基金事業における主なもの

事業の区分	令和7年度 事業予算額	令和7年度 基金要望額(計画見込)
【区分Ⅲ】 介護施設等の整備に関する事業		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広域型・地域密着型施設の整備及び施設開設時に必要な開設準備経費などの補助 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス等整備費等助成（525,960千円） ・介護施設等の施設開設準備経費等支援（952,346千円） ➤ 広域型・地域密着型施設のその他の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援（60,890千円） 	1,556,863千円	516,417千円
【区分Ⅴ】 介護従事者の確保に関する事業		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保対策（14,033千円） ・福祉・介護人材マッチング機能強化(人材マッチング)（33,929千円） ・福祉系高校修学資金貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業（10,806千円） ➤ 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス従事者等研修（895千円） ・認知症地域支援人材育成研修事業（5,914千円） ・外国人介護人材受入施設等支援事業（5,000千円） ➤ 労働環境・処遇の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入支援事業（3,695千円） ・生産性向上総合相談事業（11,577千円） 	96,939千円	69,240千円
合 計	1,653,802千円	585,657千円

介護分 【区分Ⅲ】 介護施設等の整備に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
1	地域密着型サービス等整備等助成	地域密着型施設整備及び介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備を支援	法人	525,960	H27～	補助
2	介護施設等の施設開設準備経費等支援	介護施設等の開設時、改築時に必要な経費や介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費を支援	法人	952,346	H27～	補助
3	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援	多床室のプライバシー保護のための改修、看取り環境の整備、共生型サービス事業所の整備を支援	法人	60,890	H27～	補助
4	介護職員の宿舎整備費支援	介護職員の宿舎整備を支援	法人	17,667	R2～	補助
区分Ⅲ 計				1,556,863		

介護分 【区分Ⅴ】 介護従事者の確保に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態	
1	介護人材マッチング機能強化 (参入促進)	介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、地域住民向けの出張相談や広報啓発を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	3,713	H27～	委託	
2	介護人材マッチング機能強化 (職場体験・職場見学)	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした、福祉・介護の職場体験・職場見学の機会を提供	和歌山県 (県社会福祉協議会)	2,473	H27～	委託	
一部 新規	3	介護人材確保対策	①県内の高等学校の生徒を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供（介護職員初任者研修資格の取得を支援） ②中山間地域における訪問介護員の養成及び就労支援等を実施 ③資格取得を目指す介護未経験者の新規就労者に対し、介護職員初任者研修受講に要する費用の支援を実施	①②和歌山県 (指定研修事業者) ③和歌山県	14,033	H27～	①②委託 ③補助
4	福祉・介護人材マッチング機能強化 (人材マッチング)	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催、求人情報の提供、ハローワーク等の就労支援機関と連携した介護未経験者の就労促進等を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	33,929	H27～	委託	
5	中高年齢者マッチング	介護未経験の中高年齢者が就労するための就職情報の提供、マッチングを実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	979	H29～	委託	
6	福祉系高校修学資金貸付事業	福祉系高校入学者に対する修学資金の貸付を実施	県社会福祉協議会	4,876	R3～	補助	

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	事業予算額 (単位：千円)	実施年度	事業形態
7	介護分野就職支援金貸付事業	他業種等から介護職への転職者を対象に転職する際に必要となる経費の貸付を実施	県社会福祉協議会	5,930	R3～	補助
8	福祉・介護人材マッチング機能強化 (キャリアアップ)	国家資格（介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など）取得等のための勉強会を開催	和歌山県 (県社会福祉協議会)	534	H27～	委託
9	介護職員等による喀痰吸引等実施のための研修	介護職員等が、施設等においてたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するための指導者（看護師等）を養成	和歌山県	539	H27～	直営
10	介護サービス従事者等研修	・中堅職員を対象に、チームケアのリーダーとして必要となる知識を習得させる研修を実施 ・サービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に、必要な知識と技術を習得させる研修を実施	和歌山県 (県介護普及センター)	895	H27～	委託
11	介護保険施設職員の歯科口腔保健に係る資質向上推進事業	介護保険施設の職員を対象に、歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を実施	和歌山県 (県歯科医師会)	200	H27～	委託
12	福祉・介護人材マッチング機能強化 (潜在的有資格者の再就業促進)	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	147	H27～	委託
13	認知症地域支援人材育成研修事業	認知症ケアに携わる医療従事者及び介護職員に対し、適切な知識・技術の習得を図るための研修等を実施	和歌山県 (関係団体)等	5,914	H27～	直営 委託
14	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	候補者に対する日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用等への支援を実施	法人	2,505	R5～	補助
15	外国人介護人材受入施設等支援事業	外国人介護人材の定着を促進するため、受入介護施設等が行う日本語学習や介護福祉士資格取得に必要な取組等の支援を実施	法人	5,000	R6～	補助
16	外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材の介護技能を向上するための集合研修に要する費用への支援や、外国人の技術指導等を行う職員を対象とした研修を実施	介護福祉士養成施設 和歌山県 (県社会福祉協議会)	3,695	R5～ R2～	補助 委託
17	生産性向上総合相談事業	①生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、相談対応、専門家派遣による伴走支援、研修会及びセミナー等の実施 ②生産性向上総合相談事業に対する県へのアドバイザーを任命	①和歌山県 (県社会福祉協議会) ②和歌山県	11,577	①R6～ ②R7～	①委託 ②直営
区分Ⅳ 計				96,939		

(※) 「実施年度」は基金事業としての実施年度

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用した令和5年度実施事業の評価

令和5年度に実施した32事業について報告します。

基金における事業区分（医療分）	実績額 （千円）	実施 事業数	事務局評価		
			目標 達成	順調	難航
区分Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	549,065	3		3	
区分Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	134,292	1		1	
区分Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	10,971	4	2	1	1
区分Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	430,095	24	7	7	10
区分Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	0	0			
合 計	1,124,423	32	9	12	11

➤ 事務局評価の基準

- 【目標達成】 事業目標を達成したもの
- 【順調】 事業目標達成には至っていないが、進捗しているもの
- 【難航】 事業目標策定時より後退したもの、又は、事業を実施できなかったもの

➤ 和歌山県のこれまでの基金計画は、県ホームページに掲載

和歌山県地域医療介護総合確保基金について <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/kakuhokikin.html>

【区分Ⅰ－１】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
1	病床機能の分化・連携のための施設・設備整備等	病床機能の転換や病床廃止等を行う医療機関に対し、必要な施設・設備の整備等を支援 ・回復期病床の整備 2医療機関 (67床整備) ・病床廃止に伴う施設転換 4医療機関 (201床廃止)	452,218	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床 (一般病床及び療養病床) 12,540床 (H26) → 9,506床 (R7) うち、回復期病床 1,171床 (H26) → 3,315床 (R7)	全病床数(一般病床及び療養病床) 11,105床 (R5) うち、回復期病床数 2,474床 (R5)	順調
2	がん診療施設設備整備	がんの診断・治療を行う病院のがん医療機器の整備に対する支援 10病院	48,847	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 82.2 (H26) → 64.7 (R6)	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 69.6 (R5)	順調
3	医療提供体制構築のための指導医派遣	県立医科大学との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、医療機能の分化・連携を促進 (医大へ委託) 指導医を追加配置し、医師に対し、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を受けた医師 10人	48,000	地域医療構想において必要となる回復期病床数の確保 3,315床 (R7)	回復期病床数 2,474床 (R5)	順調
区分Ⅰ－１ 計			549,065			

【区分Ⅰ－２】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
4	病床機能再編支援 (単独支援給付金)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施するにあたり、減少する稼働病床数に応じた給付金を支給した	134,292	基金による財政支援を受けて病床再編を行うもの 2医療機関 (急性期49床減、慢性期20床減)	基金による財政支援を受けて病床再編を行った医療機関 1医療機関 (急性期30床減、慢性期20床減) ※他の1医療機関はR6年度中に実施	順調
区分Ⅰ－２ 計			134,292			

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
5	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	特定行為を行う看護師の増加を図り、在宅医療の充実と看護の質の向上につなげるため、特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師を養成 研修を受講した看護師数 7名	2,777	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 17施設 (R2) → 27施設 (R5)	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 33施設	目標達成
6	地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修	多様化する在宅医療ニーズに対応するため、 ・看護師に対する訪問看護入門研修を実施 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修を実施 (県看護協会へ委託)	1,238	・訪問看護入門研修 20人受講 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 10人受講	・訪問看護入門研修 12人受講 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 8人受講	難航
7	在宅医療推進	・退院支援看護師の養成研修 (県看護協会へ委託) ・在宅医療の啓発 (啓発イベント開催)	3,484	・退院支援に取り組む病院数 51病院 (R2) → 60病院 (R5)	・退院支援に取り組む病院数 54病院	順調
8	早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	各圏域に地域移行促進員を配置し、精神科病院に1年以上長期入院している患者が地域へ戻って生活する意欲を高めるための取組を行った (社会福祉法人等に委託) 地域移行促進員の配置 6圏域 7事業所	3,472	・平均在院日数 283.4日 (R1) → 280日以下	・平均在院日数 253.6日	目標達成
区分Ⅱ 計			10,971			

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
9	地域医療支援センター運営	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターを運営（医大へ委託）	50,853	県内公的病院の常勤医師数 1,255名（R4.4）→1,300名 （R6.4）	・県内公的病院の常勤医師数 1,262名（R6.4） ・医師派遣、あっせん数 36人 （医大地域枠32人、近大地域枠4人）	順調
10	地域医療支援ドクター登録制度	地域枠医師の県内定着とキャリア形成支援の強化のため、 ・義務年限を終了した先輩医師によるメンター制度「地域医療支援ドクター」を創設し、若手の地域枠医師へのキャリアカウンセリングを実施 ・地域医療支援コーディネーターを設置し、遠隔医療支援システム等を用いて地方勤務の地域枠医師の内科・総合診療を支援（医大へ委託）	8,600	・R5年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率 60%以上	・R5年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率 82.6%	目標達成
11	医師のキャリア形成支援	地域医療枠卒業医師の卒後6,7年目を後期研修期間と位置付け、県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事し、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得（医大へ委託）	49,725	後期研修を受けた地域医療枠卒業医師の配置先医療機関施設数 4施設（R4）→6施設（R6）	後期研修を受けた地域医療枠卒業医師の配置先医療機関施設数 6施設 （R6.4）	目標達成
12	医師確保修学資金	県立医大及び近畿大学の地域枠入学者に対し、修学資金を貸与 ※医師免許取得後に、県内の公的医療機関等で一定期間勤務する（うち半分以上をへき地医療拠点病院等で勤務）ことが要件	97,100	・県立医科大学地域医療枠 59人（うち、本基金活用 50人） ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 17人（うち、本基金活用 8人）	・県立医科大学地域医療枠 59人（うち、本基金活用 50人） ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 16人（うち、本基金活用 7人）	順調
13	医師臨床研修マッチング対策	より多くの臨床研修医を確保するため、臨床研修連絡協議会が以下を実施 ・県内臨床研修病院のPRウェブサイト運営 ・PRパンフレットの作成・配布 ・県内臨床研修合同説明会の開催（オンラインを含む）2回実施	3,190	医師臨床研修マッチング率 75.0%以上	マッチング率 72% マッチ者数 85人（R4）→90人（R5） ※実際の採用者数 94名（R5.4）→110名（R6.4）	順調

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
14	特定診療科医師確保対策	・新たに不足診療科に進む県民医療卒卒業医師に、返還免除付きの研修資金を貸与 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付きの研究資金を貸与	4,500	県内公的病院の常勤医師数 ・小児科 76人 (R6.4) ・救急科 52人 (R6.4) ・精神科 37人 (R6.4)	県内公的病院の常勤医師数 ・小児科 65人 (R6.4) ・救急科 46人 (R6.4) ・精神科 38人 (R6.4)	順調
15	産科医師確保対策	・不足する産婦人科医師を確保するため、県内公立病院へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関を支援 ・県内公的病院等で分娩を取り扱う診療業務に従事する者4名に研修資金を貸与 ※県内の分娩取扱公的病院で産科診療業務に一定期間従事することが要件	71,500	分娩を取り扱う病院数の維持 8病院	分娩を取り扱う病院 7病院	難航
16	産科医師当直応援	医大総合周産期母子医療センターの当直医の負担を軽減するため、開業医等が当直応援に入ることを支援	960	当直応援 43回	当直応援 12回 開業医4名の応援を目標としていたが、1名のみとなった	難航
17	産科医等確保支援	分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩件数に応じて支給される手当の補助を行うことで、処遇改善を図った	11,247	分娩を取り扱う施設数の維持 21施設	分娩を取り扱う施設数 21施設	目標達成
18	新生児医療担当医確保支援	新生児担当医に対し、新生児取扱件数に応じて支給される手当の補助を行うことで、処遇改善を図った	823	NICU設置病院の維持 3病院 (特定入院料を算定している病院)	NICU設置病院 3病院	目標達成
19	あんしん子育て救急整備運営	小児2次救急医療を担う病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	25,045	小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域	小児2次救急医療体制を整備している圏域 5圏域	目標達成
20	こども救急相談ダイヤル（#8000）	夜間休日に小児の軽症患者が高次医療機関へ集中することを回避するため、また、不要不急の救急受診を抑制するため、小児科医や看護師による夜間休日の電話相談を365日体制で実施 ・年間相談件数 10,382件	5,791	2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91% (R4) → 90%以下 (R5)	2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91.2% (R5)	難航

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
21	医療勤務環境改善推進	医療機関内での勤務環境整備を促進し、医療従事者の定着を図ることを支援するため、医療勤務環境改善支援センターを運営（県病院協会へ委託） ・勤務環境改善の相談対応、情報提供 ・宿日直許可申請マニュアルの作成、配布 等	2,552	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3箇所	医業経営アドバイザー事業は昨年に引き続き中止	難航
22	看護教育・研修	・実習指導者講習会 180時間実施（県看護協会へ委託） ・看護教員研修 2回実施	2,075	・実習指導者講習会 30名受講 ・看護教員研修 100名受講	・実習指導者講習会 36名受講 ・看護教員研修 44名受講	難航
23	新人看護職員指導者研修	国のガイドラインに基づく内容で新人看護職員研修を実施するための指導者研修を実施（県看護協会へ委託）	650	・新人看護職員指導者講習 50人受講 ・新人看護職員研修 70人受講	・新人看護職員指導者講習 52人受講 ・新人看護職員研修 165人受講	目標達成
24	潜在看護職員復職支援研修	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識や看護技術の演習・研修をした上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を実施（県看護協会へ委託） 6日間×2地域 開催	3,236	研修受講人数 20人 復職就業人数 10人	研修受講人数 11人 再就業者18人のうち、本研修の受講者5人	難航
25	看護職員の復職支援強化・就業促進	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域で23回、紀南地域で23回実施。就労相談等の機会拡大を図り、復職を支援（県看護協会へ委託）	1,473	相談件数 50件	就労相談 33件	難航
26	看護職員届出制度登録システム運用	・看護師等免許保有者の届出制度を周知 ・離職中の看護職員とナースセンターがつながりを保ち、状況に応じた復職研修やアドバイス、情報提供等を行うことで、復職を支援（県看護協会へ委託）	1,555	潜在看護職員の再就業 20人	再就業者数 18人	順調
27	看護職員充足対策（新人看護職員研修）	国のガイドラインに沿った新人看護研修を病院が実施するための費用を補助することで、新人看護職員の離職防止を図った ・研修を実施した医療機関 31箇所	8,283	研修を受ける新人看護職員 384人	研修を受けた新人看護職員 351人	順調
28	看護職員充足対策（Uターン推進）	県内への就業（Iターン・Uターン）につなげるため、県内医療機関の求人情報を、県外の看護学生等へ情報提供した	420	情報を提供する県外看護師養成所等 247施設	求人情報の送付 247箇所	目標達成

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容 (令和5年度)	実績額 (令和5年度) (単位:千円)	事業目標	事業目標に対する実績	事務局 評価
29	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図り、看護職員の確保につなげるため、民間立の看護師等養成所3施設の運営を支援	41,854	補助を行った看護師等養成所卒業生数 90人	補助を行った看護師等養成所卒業生数 83人	順調
30	病院内保育所運営（病院内保育所設置促進）	働きやすい職場環境を整備し、職員の離職防止を図るため、病院内保育所の運営費を支援	31,324	病院内保育所の設置数 31施設	病院内保育所の設置数 30施設	難航
31	感染症地域支援強化	感染症指定医療機関等の感染管理認定看護師研修の受講に要する経費を支援	6,856	感染管理認定看護師 20人（R2）→40人（R5）	感染管理認定看護師 27人	難航
32	災害医療の従事者確保	・災害発生直後に災害拠点・支援病院に参集し活動する地域災害支援医師・看護師の養成、訓練を実施 ・ローカルDMATを養成し、災害医療体制の強化を図った	483	・ローカルDMAT 4チーム（R5）	・ローカルDMAT 3チーム ※養成研修をR6年1月実施予定も能登半島地震の災害対応により中止	難航
区分Ⅳ 計			430,095			